



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 東陽倉庫株式会社

コード番号 9306 URL <http://www.toyo-logistics.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武藤 正春

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 誠

TEL 052-581-0251

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,165	2.8	561	7.8	649	10.9	692	60.7
26年3月期第3四半期	16,703	8.0	520	32.8	585	31.4	430	26.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 930百万円 (102.3%) 26年3月期第3四半期 459百万円 (20.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.18	—
26年3月期第3四半期	11.31	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	38,938	16,866	43.3
26年3月期	38,263	16,169	42.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 16,866百万円 26年3月期 16,169百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	3.00	6.50
27年3月期	—	3.50	—		
27年3月期(予想)				3.00	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	1.7	680	△7.0	770	△3.0	900	49.3	23.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	39,324,953株	26年3月期	39,324,953株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,237,657株	26年3月期	1,232,057株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	38,091,833株	26年3月期3Q	38,094,745株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年5月8日に公表いたしました連結業績予想について、平成27年1月30日付「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しておりますので、そちらをご参照ください。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	4
第3四半期連結累計期間 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益や雇用環境の改善がみられ、設備投資も回復基調を維持しております。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は徐々に和らぎ個人消費も持ち直しつつあります。しかしながら、海外経済の情勢や為替の動向、原材料価格の上昇や原油価格の下落など、先行き不透明な中で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、“「もの」づくりと人の「くらし」を支える”という理念のもと、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

## &lt;国内物流事業&gt;

平成26年6月に増設した物流施設が期中から業績に寄与いたしました。また、在庫の積増しや流通加工の取扱いが増加したこと等により、堅調に推移し、営業収益は前年同四半期より334百万円増加し、9,564百万円となり、セグメント利益は前年同四半期より8百万円増加し、700百万円となりました。

## &lt;国際物流事業&gt;

名古屋港における中古車輸出の取扱いは引き続き高水準で推移いたしました。また、農産品や食料工業品を中心に海運貨物の取扱いが増加したこと等により、堅調に推移し、営業収益は前年同四半期より141百万円増加し、7,310百万円となり、セグメント利益は前年同四半期より13百万円増加し、188百万円となりました。

## &lt;不動産事業&gt;

賃貸料収入が減少したこと等により、営業収益は前年同四半期より24百万円減少し、310百万円となり、セグメント利益は前年同四半期より37百万円減少し、43百万円となりました。

## &lt;連結&gt;

上記の結果、営業収益は前年同四半期より461百万円(2.8%)増加し、17,165百万円となりました。営業利益は前年同四半期より40百万円(7.8%)増加し、561百万円となりました。経常利益は前年同四半期より63百万円(10.9%)増加し、649百万円となりました。四半期純利益は、市街地再開発事業関連利益が新たに発生したこと等により、261百万円(60.7%)増加し、692百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より674百万円増加し、38,938百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が941百万円増加したこと、及び、投資有価証券が483百万円増加したものの、現金及び預金が424百万円減少したこと、及び、減価償却等に伴い有形固定資産が456百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より21百万円減少し、22,071百万円となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が375百万円増加したものの、未払法人税等が280百万円減少したこと、及び、引当金が217百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より696百万円増加し、16,866百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が460百万円増加したこと、及び、その他有価証券評価差額金が220百万円増加したこと等によるものであります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が24百万円減少し、利益剰余金が15百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,698,590	1,274,177
受取手形及び営業未収入金	5,404,450	6,345,653
リース債権及びリース投資資産	84,185	84,364
仕掛品	328	208
原材料及び貯蔵品	60,633	46,501
その他	713,825	996,704
貸倒引当金	△17,223	△17,535
流動資産合計	7,944,791	8,730,074
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	11,215,456	10,900,121
土地	9,409,932	9,409,932
その他(純額)	1,401,685	1,260,587
有形固定資産合計	22,027,074	21,570,641
無形固定資産	317,511	277,609
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,811,697	5,294,780
リース債権及びリース投資資産	1,465,003	1,401,707
その他	1,971,015	1,667,815
貸倒引当金	△273,428	△4,237
投資その他の資産合計	7,974,288	8,360,065
固定資産合計	30,318,874	30,208,316
資産合計	38,263,665	38,938,390
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	2,873,915	3,248,946
短期借入金	3,190,015	3,409,782
未払法人税等	285,876	5,101
引当金	225,253	56,831
その他	888,705	1,140,393
流動負債合計	7,463,765	7,861,054
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,257,735	8,984,078
引当金	97,050	47,550
退職給付に係る負債	2,450,264	2,363,494
資産除去債務	114,295	115,950
その他	2,710,678	2,699,851
固定負債合計	14,630,023	14,210,924
負債合計	22,093,789	22,071,979
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	10,653,162	11,113,406
自己株式	△288,650	△290,295
株主資本合計	15,955,943	16,414,542
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	452,306	672,576
退職給付に係る調整累計額	△238,373	△220,707
その他の包括利益累計額合計	213,933	451,868
純資産合計	16,169,876	16,866,410
負債純資産合計	38,263,665	38,938,390

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	16,703,948	17,165,105
営業原価	15,539,671	15,959,966
営業総利益	1,164,277	1,205,139
販売費及び一般管理費	643,456	643,624
営業利益	520,821	561,514
営業外収益		
受取利息	5,985	3,312
受取配当金	76,340	74,909
持分法による投資利益	107,891	120,175
助成金収入	4,950	3,330
その他	20,092	16,545
営業外収益合計	215,260	218,273
営業外費用		
支払利息	147,766	127,155
その他	2,814	3,599
営業外費用合計	150,580	130,755
経常利益	585,501	649,032
特別利益		
市街地再開発事業関連利益	—	253,129
固定資産売却益	3,700	2,567
投資有価証券売却益	90,489	—
その他	518	—
特別利益合計	94,707	255,696
特別損失		
固定資産除売却損	7,989	2,807
貸倒引当金繰入額	35,369	—
拠点集約に伴う関連費用	8,010	—
投資有価証券売却損	13	—
特別損失合計	51,383	2,807
税金等調整前四半期純利益	628,825	901,921
法人税、住民税及び事業税	167,265	101,993
法人税等調整額	30,836	107,597
法人税等合計	198,101	209,590
少数株主損益調整前四半期純利益	430,723	692,330
四半期純利益	430,723	692,330
少数株主損益調整前四半期純利益	430,723	692,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,132	220,269
退職給付に係る調整額	—	17,665
その他の包括利益合計	29,132	237,935
四半期包括利益	459,855	930,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,855	930,265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。